

# 貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債および純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,228,307	流動負債	113,506
現金及び預金	1,208,307	未払金	106,306
未収入金	20,000	預り金	7,200
		負債合計	113,506
		(純資産の部)	
		基金	2,000,000
		繰越利益剰余金	△ 885,199
		純資産合計	1,114,801
資産合計	1,228,307	負債・純資産合計	1,228,307

# 損益計算書

自 平成26年 5月 2日  
至 平成27年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	
《経常損益の部》		
【経常収益】		
受取会費	1,320,000	
事業費収益	250,000	
受取利息	253	
雑収入	66,000	1,636,253
【経常費用】		
事業費用		
消耗品費	239,631	
管理費用		
給料手当	1,100,000	
広告宣伝費	236,046	
旅費交通費	96,965	
通信費	193,204	
消耗品費	58,450	
賃借料	145,696	
雑費	13,668	2,083,660
経常損失		447,407
《経常外損益の部》		
【営業外費用】		
創立費	232,334	
開業費	205,421	437,755
税引前当期純損失		885,162
法人税、住民税及び事業税		37
当期純損失		885,199

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 計算書類及びその附属明細書の作成基準

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し作成しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

リース資産・・・リース期間を耐用年数とする定額法

無形固定資産・・・定額法

#### (3) 繰延資産の処理方法

創立費・・・支出時に全額費用処理しております。

開業費・・・支出時に全額費用処理しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込み方式を適用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 基金

基金は「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」第131条に規定する基金であります。

基金の増減額及びその残高

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
基金	—	2,000	—	2,000